

## 地域史研究に求められていること

橋 本 哲 哉

昨年3月、私は「近代石川県地域の研究」(金沢大学経済学部研究叢書1)を刊行する機会をえた。この拙著に対して管見の限りでは次の4点の、望外な数の書評・紹介をいただいた。それは筒井正夫の書評(「土地制度史学」第113号、1986年10月、以下敬称を略)森山誠一の書評(「北陸史学」第35号、1986年11月)、神立春樹の紹介(「日本史研究」第291号、1986年11月)、成田龍一の書評(「北陸歴科研会報」第21号、1986年12月)である。神立のものは400字詰3枚程度なので紹介としたが、他はいずれも10枚をこえるものである。書評であるので批判は拝聴するが、著者の立場からすると、それが4つも並ぶと、評者の個性の違いとか、能力差がわかっておもしろい。最近、私の専門である歴史学の分野では反論や論争が積極的に、場合によっては挑発的になされたりして、それはそれで研究の活性化の一面として、うけとめることができる。ここでは、そうした論争を試みるスペースを与えられてはいないので、拙著に対する批判を念頭に置きながら、地域史研究の当面する論点を整理する。それは、地域研究の出発点について、評者間にくいちがいがあると考えたからである。

まず、地域史研究の現状認識、あるいはその論争の土俵を設定しよう。これは私が述べたのではなく、日本現近代史研究のリーダーの一人、中村政則が従来の地域史研究に関して整理したものである。中村は2つのタイプまたは方法があるという。第1は府県・市町村史に代表されるように、固定した対象地域におこった事象を全面的に研究しようとする

もので、第2はいくつかの地域研究をし、全体史研究の一環としてそれらを比較総合するものである。したがって後者の研究範囲は歴史的事象の全域にはおよばない、とも付言している(以上は「日本近代と民衆」校倉書房、その「地方史と全体史」による)。わざわざそのスタートラインを示しはしなかったが、拙著は第2のタイプの中でものを言ったつもりで、地域の全域・全面的研究は意図しなかった。この点について、森山は研究課題を「対象地域の住民の幸福追求に資すること」及び「総体的分析」と明治維新时期、戦後改革期の「実態構造分析が要石」とのべているが、これはおよそ第1のタイプにおける課題であろう。誤読による批判といわざるをえず、まして「近代」と限定した拙著に戦後改革期の分析を求められても返答に窮する。

ところで、他三者は第2のタイプから、従来の私の全体史研究との関連について論及している。とくに、筒井と成田は私の産業革命研究、大正デモクラシー論との関連を鋭く突いている。いわば、地域史研究と全体史研究との「環」をめぐる問題点を指摘しており、その限りでは妥当ある。しかし、拙著はこの石川県地域をふたつの観点で俯瞰したつもりである。ひとつは日本資本主義の中で石川県地域を分析する際の、その地域性格(不均等発展にもとづく地域特性)についてであり、他は地域内における地域格差についてである。この2点に関しておよその見当がついたとするならば、次なる課題として、全体史との「環」の問題に立ち向うことになる。

(金沢大学経済学部教授)